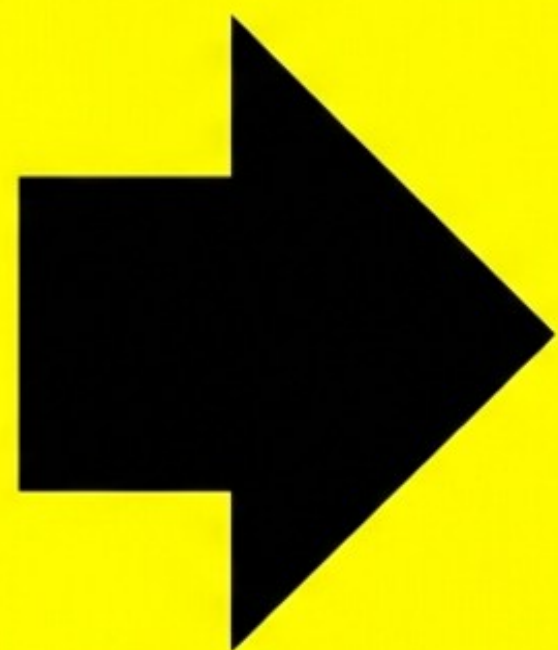


収入ゼロなのに、住民税60万円。

収入ゼロ
¥0

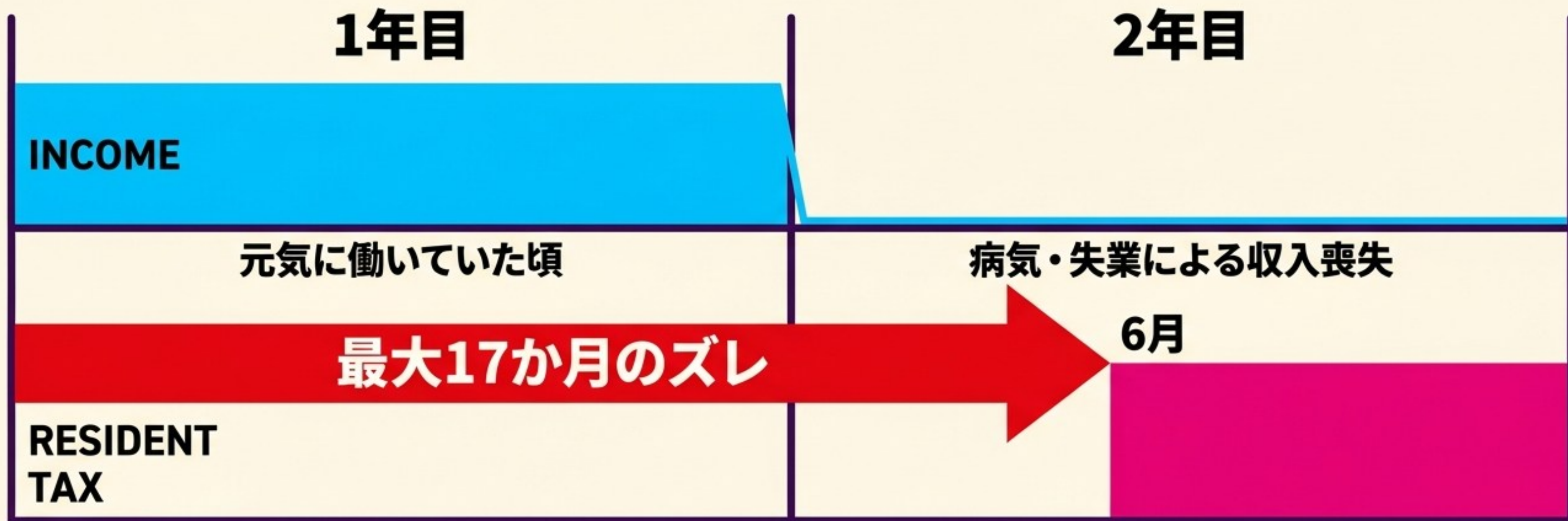


住民税60万円
¥600,000

病気・失業時のセーフティネットを破壊する「時間差課税」の真実と、制度改革への提言。

#住民税 #前年課税 #税の水際作戦

悲劇を生む「最大17か月のタイムラグ」



所得税はその年の収入に連動してゼロになる（現年課税）。
しかし、住民税は「前年の所得」に対して翌年6月から翌々年5月にかけて徴収されるため、収入を失ったまさにその年に、過去の最高税額が襲いかかる。

これは「誰にでも起こり得る」構造的リスク

非正規雇用の割合

2019年：38.3%

1
育休・産休

2
定年退職の
翌年

3
フリーランス
の収入減

4
介護離職

5
社会人
2年目の
6月

1984年：15.3%

働き方が多様化し、収入が変動する人が増え続ける現代において、「前年課税」は時代遅れの罫となっている。

不可抗力への対応格差： 災害は救われ、病気は見捨てられる

災害

- ✓ 国の明確な基準あり
- ✓ 前年所得1,000万円以下まで救済
- ✓ 全国一律の減免割合

病気・失業

- ✗ 基準なし・適宜減免
- ✗ 低所得でも切り捨て
- ✗ 自治体ごとにバラバラ

台風なら年収1,200万円（所得1,000万円）でも救済されるが、病気なら年収220万円で切り捨てられる。同じ市の、同じ税金で起きている不合理。

「住む場所」で決まる理不尽な減免基準(7市比較)

⚠ 春日井市	上限145万円(約220万円の年収で切り捨て)
⚠ 名古屋市	上限210万円(雇用保険受給資格が必須)
⚠ 姫路市	疾病400万円 / 失業600万円
⚠ 横浜市	上限420万円(「労働の意思と能力」を要求、自己都合退職は除外)
⚠ 甲府市	前年の半分以下の所得減少が条件
⚠ 郡山市	上限600万円(【異常】全銀行口座の約1年分の入出金記録と事前相談が必須)
⚠ 福岡市	基準非公表(単身者は対象外)

国が「適宜」としか通知しないため、自治体が独自に厳しい数字や理不尽な条件(銀行記録1年分など)を設定せざるを得ない「運任せ」のシステム。

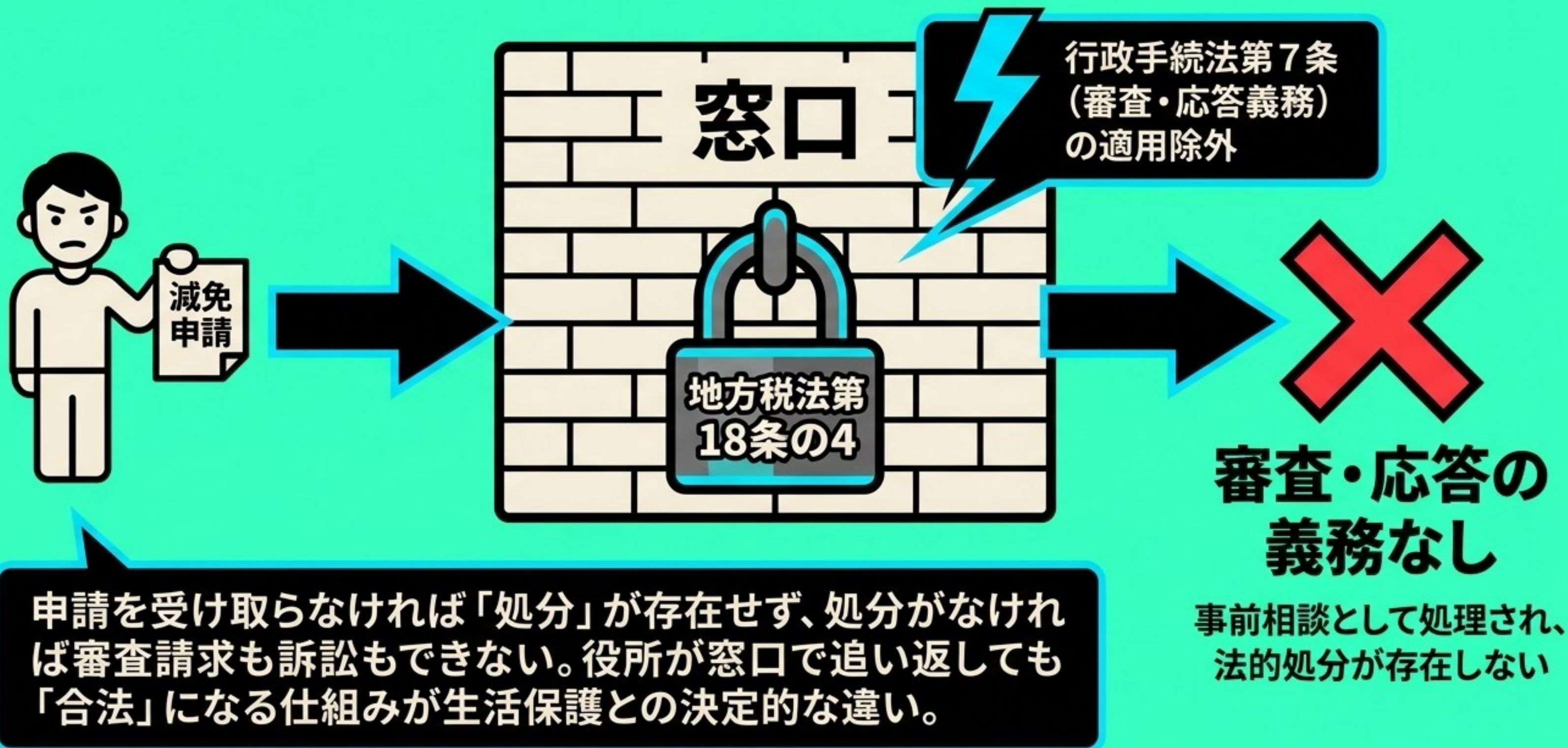
出産・育児の場面で際立つ「住民税の異常性」

産休・育休中

健康保険・厚生年金	国民年金・国民健康保険	住民税
 免除される	 産前産後4か月分が免除 (職権適用も可能)	 免除制度なし。元気だった 前年の所得のまま、満額請求

他の社会保険制度が「収入のない期間」を保護するように設計されているのに対し、住民税だけがブレーキを持たず、生活を圧迫し続ける。

違法な「水際作戦」を合法化する法律のバグ



救済は任意、差押えは義務：繰り返される「違法な口座凍結」

国税



前橋地裁・大阪高裁：違法判決



令和2年 国税庁指示：
差押禁止債権と同視できる
差押えは行わない

地方税



徳島地裁 令和8年判決の実例

総務省の具体的指示なし。
給与振込直後の残高13万円を
全額差押え(違法認定)

国税庁が裁判所の違法判決に従いルールを改めた一方、総務省は「適正な執行」という一般論に逃げ、地方税では今も生活費を奪う違法な差押えが繰り返されている。

「前年課税」を続けているのは、日本だけ

	フィンランド	現年課税 / 毎月源泉徴収 / オンライン即時反映
	デンマーク	現年課税 / 年末見込・年明け精算
	韓国	現年課税 / 日本とほぼ同型の税構造
	アイスランド	現年課税
	日本	前年課税 / 最大17か月遅れ

地方税率の低いフィンランド (平均7.57%) も、高いデンマーク (平均25.0%) も現年課税。「税率が高い国だからできる」「制度が違う」という言い訳は一切通用しない。

なぜ58年間も「引き続き検討」なのか？

学者7人, 自治体3人, 共同機構1人, 経団連1人, 日商1人, 税理士会1人



1. 議論の場を「動かすと困る側」が独占している。

2. 当事者は数ヶ月の離脱だが、経済界は恒常的なロビー活動を行う。

3. 「滞納者」という社会的偏見。

4. 「地方の課税自主権」という建前。

5. 窓口での「合法的な門前払い」により問題が可視化されない。

制度が壊れているのではない。徴収側と企業を守るために、意図的に「当事者の声を排除する設計」になっている。

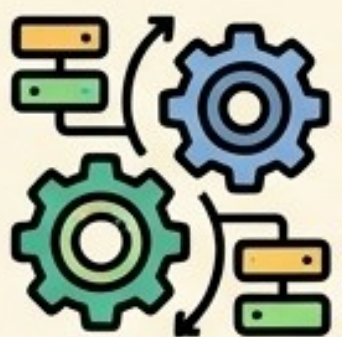
「企業の事務負担が増える」という最大の壁を崩す

所得税方式



企業が毎月税額計算
＋年末調整

市町村 精算方式



企業は一律の標準税率で
天引きするだけ
⇒ 最終計算と精算は市町村が
マイナンバーとeLTAXで行う

★ ★
フランスは2019年に
現年課税へ移行完了。
2018年を
『空白の1年』とし
二重課税を回避し
大混乱なし。

企業に新たな負担を負わせない「市町村精算方式」なら実現可能。
マイナンバーとeLTAXの普及により、できない技術的理由はもう残っていない。

提言1：時間差課税の廃止と、即効性のある全国基準

1 住民税を「現年課税」へ完全移行する。
フランスのように工程表と期限を国会に示すこと。

2 現年課税までのつなぎとして、既存の「災害用減免表」を病気・失業にそのままスライド適用する。

前年所得500万円以下 × 収入5割減	= 全部免除
前年所得750万円以下 × 収入5割減	= 2分の1減免

新しい基準をゼロから考える必要はない。国が災害のために作った数字の「損害」を「収入減」に読み替えるだけで、今日から全国一律の救済が可能になる。

提言2:「申請の権利」を取り戻し、生活を破壊する差押えを止める



3. 地方税法第18条の4を改正。

行政手続法の適用除外を解除し、税の窓口
「審査基準の公表」「申請を受け取る義務」
「書面での応答義務」を復活させる。
新宿区のように、市が持つ情報での
「**職権減免（自動化）**」を推進する。



4. 給与振込口座の違法な差押えを禁止。
国税庁と同水準の「差押禁止債権と同視で
きる差押えは行わない」という具体的指示を、
総務省から全国に出す。

窓口にたどり着けた人だけ、あるいは裁判を起こせた人だけが救われる仕組みを根本から正す。

人生で最も苦しい時に、 追い討ちをかける税金を変えよう



住民税を払っているすべての人へ。次に病気になるのが誰かは、誰にもわかりません。

病気になった翌年も、安心して治療を受けられる社会のために、あなたの署名が政府を動かす力（国会請願・質問主意書）になります。

オンライン署名（Change.org）に賛同する

#住民税 #前年課税 #税の水際作戦